



平成27年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月29日

上場会社名 株式会社ACCESS 上場取引所 東
 コード番号 4813 URL http://www.access-company.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 室伏 伸哉
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長兼管理グループ長 (氏名) 阿草 明子 (TEL) 043-212-2111
 四半期報告書提出予定日 平成26年9月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期第2四半期の連結業績(平成26年2月1日～平成26年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第2四半期	3,164	△43.9	△551	—	△539	—	△646	—
26年1月期第2四半期	5,640	△6.7	609	△45.9	736	△41.2	550	△72.9

(注) 包括利益 27年1月期第2四半期 △788百万円(—%) 26年1月期第2四半期 899百万円(5.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期第2四半期	△16.80	—
26年1月期第2四半期	14.30	14.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年1月期第2四半期	34,408	32,361	92.6
26年1月期	35,490	33,147	92.0

(参考) 自己資本 27年1月期第2四半期 31,853百万円 26年1月期 32,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年1月期	—	0.00	—	—	—
27年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年1月期の配当額は未定であります。

3. 平成27年1月期の連結業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△8.4	300	△62.6	300	△67.8	200	3.2	5.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年1月期2Q	39,203,100株	26年1月期	39,203,100株
27年1月期2Q	682,646株	26年1月期	685,146株
27年1月期2Q	38,519,308株	26年1月期2Q	38,518,000株

- ・ 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
- ・ 自己株式数については、株式給付信託口が所有する当社株式(27年1月期2Q:681,500株、26年1月期:684,000株)を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・ この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。
- ・ 期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不安定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。なお、予想額は状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年2月1日～7月31日）の当社グループを取りまく環境としましては、国内経済におきましては、雇用環境の改善等を背景に景気の改善傾向が続き、消費税増税後の駆け込み需要の反動減が一部に見られたものの、全体としては底堅く推移しました。一方、世界経済におきましては、欧米等の先進国では概ね持ち直しに転じ、新興国でも底入れの兆しがみられるものの、地政学リスク等の不安定要素が存在しています。

このような環境の下、当社グループは次のような取り組みを展開いたしました。

○ ソフトウェア事業（国内）

携帯電話端末及び情報家電の関連分野において、既存製品の高い収益性を維持しつつ、新規事業の開拓に注力いたしました。

特に、新規分野への取り組みとしましては、O2O (Online to Offline) サービスをはじめとして幅広い分野への応用が期待される次世代マーケティングソリューション「ACCESS[®] Beacon Framework (ABF)」の拡販及び機能拡張に引き続き注力しております。具体的な取り組みとして、株式会社博報堂（本社：東京都）が提供する企業顧客向け新広告配信ソリューション「ACTIVATION-AD[®]」や、大手アパレルメーカーである株式会社ナノ・ユニバース（本社：東京都）が展開する、オンラインと実店舗が連動したO2OソリューションにABFが採用されました。

また、従来までの製品ラインナップに加え、新たに温湿度センサー、加速度センサー、単三電池がそれぞれ搭載された3種類のBeaconを開発し、提供開始いたしました。当社グループは、今後、これらの製品提供を通じ、農業・園芸や物流、工業・建設といった分野でもM2M (Machine to Machine) 技術の応用展開を推進してまいります。

ソフトウェア事業（国内）	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	2,995百万円	1,184百万円	△60.5%
セグメント損益	1,305百万円	333百万円	△74.4%

○ ソフトウェア事業（海外）

海外市場における携帯電話端末及び情報家電の関連分野へ向け先進ソリューションの提供を行っております。

情報家電関連の取り組みとしましては、主に欧米市場向けに、様々な情報家電や端末間でコンテンツやサービスがシームレスかつセキュアに連携するマルチスクリーン向けHTML5及びDLNA関連の先進ソリューションの開発・展開を推進しております。具体的な取り組みとして、IPTV関連機器及びソリューションをグローバルに提供するAmino Communications（本社：英国）や、北欧を中心にハードウェアからソフトウェア、サービスまで幅広いICTソリューションを提供するAnvia（本社：フィンランド）のセットトップボックスに当社グループの製品が採用されました。また、有料テレビ放送事業者向けに、あらゆるスマートデバイス上でセキュアなコンテンツ同期サービスを実現するマルチスクリーンソリューション「ACCESS Twine」を開発し、提供開始いたしました。

ソフトウェア事業（海外）	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	895百万円	730百万円	△18.4%
セグメント損益	△162百万円	△252百万円	—

○ ネットワークソフト事業

当社の米国子会社アイピー・インフュージョン・インクが開発したネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS[®]」の開発・拡販を中核事業として推進しております。また、ネットワーク仮想化への取り組みとして、次世代クラウド基盤技術であるSDN (Software Defined Network) ソリューションをはじめ、SDN対応スイッチ製品「AEROZ[®]」やネットワーク機能仮想化技術であるNFV (Network Function Virtualization) ソリューション等の開発・拡販を推進しております。

「ZebOS[®]」の拡販に向けた取り組みといたしましては、帯域スケーリングやネットワーク拡張性、冗長性等を大幅に強化した次世代ネットワークプラットフォーム「ZebOS-XP[®] Release 1.1」を開発・提供開始いたしました。また、ネットワーク仮想化ソリューションにつきましては、日本電信電話株式会社（本社：東京都）を中心として開発されたSDN対応ソフトウェアスイッチ「Lagopus」のオープン化に際し、株式会社ストラトスフィア（当社関連会社）が、本スイッチの実装や導入を支援するプロフェッショナルサービスの提供を開始したほか、NFV技術をベースにした仮想ネットワークプラットフォーム「VirNOS[®]（ヴァーノス）」を開発・提供開始いたしました。当社グループは、本ソリューションの提供を通じ、コスト効率に優れたサービス展開と管理手段を通信事業者に提供してまいります。

ネットワークソフト事業	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	1,464百万円	817百万円	△44.2%
セグメント損益	△198百万円	△343百万円	—

○ フロントエンド事業

スマートデバイスの急速な市場浸透を踏まえ、各種サービス事業者やエンドユーザーに対し新たなサービスを実現するためのソリューションを提供しております。特に、注力分野である電子書籍関連事業ではEPUB3.0対応の電子出版プラットフォーム「PUBLUS[®]（パブラス）」シリーズを提供し、出版分野に続いて教育分野への事業展開に取り組んでおります。

また、新規事業への取り組みとして、企業のコミュニケーションの迅速化、活性化、低コスト化を支援するクラウド連携サービスシリーズ「JINSOKU.biz[®]（ジンソクドットビズ）」の提供を開始いたしました。現在、「JINSOKU.biz[®]」シリーズとして、ドキュメント共有・活用サービス「DocDrive[®]（ドックドライブ）」、Web会議サービス「Room[®]（ルーム）」、チャットサービス「Linkit[®]（リンクイット）」の3サービスを提供しておりますが、今後も継続的にラインナップの充実を図ってまいります。

なお、本事業セグメントにおける具体的な営業成果として、株式会社ビューン（本社：東京都）の電子雑誌読み放題アプリ「ビューン」の新サービス「ビューンおトク読み」や、株式会社医学書院（本社：東京都）の電子教科書サービス「医学書院eテキスト」に当社サービスが採用されました。

フロントエンド事業	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	284百万円	431百万円	51.8%
セグメント損益	△328百万円	△277百万円	—

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高31億64百万円（前年同四半期比43.9%減）、経常損失5億39百万円（前第2四半期連結累計期間は経常利益7億36百万円）、四半期純損失6億46百万円（前第2四半期連結累計期間は四半期純利益5億50百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ10億81百万円減少して344億8百万円となりました。

負債は、買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2億95百万円減少して20億46百万円となりました。

純資産は、四半期純損失6億46百万円を計上したことに加え、為替換算調整勘定が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億86百万円減少して323億61百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績見通しについては、平成26年3月13日発表の業績予想に変更はありません。なお、詳細につきましては、本日（平成26年8月29日）公表しております「平成27年1月期 第2四半期（累計）連結業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,093,005	23,979,913
受取手形及び売掛金	3,869,151	2,161,799
有価証券	956,172	402,639
商品及び製品	38,608	102,355
仕掛品	73,009	172,032
繰延税金資産	4,857	9,473
その他	451,854	403,853
貸倒引当金	△241,259	△91,740
流動資産合計	28,245,400	27,140,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,532,691	3,517,867
減価償却累計額	△1,159,161	△1,214,045
建物及び構築物 (純額)	2,373,530	2,303,821
土地	1,563,534	1,563,534
その他	2,039,593	1,978,166
減価償却累計額	△1,866,608	△1,848,491
その他 (純額)	172,985	129,674
有形固定資産合計	4,110,049	3,997,030
無形固定資産		
その他	91,010	201,786
無形固定資産合計	91,010	201,786
投資その他の資産		
投資有価証券	637,566	669,261
長期性定期預金	2,000,000	2,000,000
繰延税金資産	243,181	229,260
その他	162,866	170,875
投資その他の資産合計	3,043,614	3,069,397
固定資産合計	7,244,675	7,268,214
資産合計	35,490,075	34,408,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,124	149,739
未払法人税等	342,995	306,012
賞与引当金	193,091	158,752
受注損失引当金	27,564	7,387
その他	1,325,249	1,176,647
流動負債合計	2,090,024	1,798,540
固定負債		
繰延税金負債	25,921	26,963
退職給付引当金	113,559	113,336
株式給付引当金	57,427	47,821
その他	55,385	60,337
固定負債合計	252,293	248,457
負債合計	2,342,317	2,046,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,391,499	31,391,499
資本剰余金	8,431,093	8,431,101
利益剰余金	△4,526,785	△5,173,751
自己株式	△404,718	△403,271
株主資本合計	34,891,089	34,245,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,016	37,594
為替換算調整勘定	△2,276,833	△2,429,506
その他の包括利益累計額合計	△2,250,816	△2,391,911
新株予約権	507,485	507,876
純資産合計	33,147,758	32,361,543
負債純資産合計	35,490,075	34,408,541

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
売上高	5,640,221	3,164,001
売上原価	2,457,685	1,541,074
売上総利益	3,182,536	1,622,926
販売費及び一般管理費	2,572,657	2,174,531
営業利益又は営業損失(△)	609,878	△551,604
営業外収益		
受取利息	29,214	27,600
投資事業組合運用益	8,543	10,905
為替差益	45,217	—
還付消費税等	43,709	449
その他	10,314	12,839
営業外収益合計	136,999	51,794
営業外費用		
支払利息	78	6
持分法による投資損失	9,993	37,503
為替差損	—	267
その他	72	2,296
営業外費用合計	10,144	40,073
経常利益又は経常損失(△)	736,734	△539,883
特別利益		
新株予約権戻入益	48,409	—
その他	532	—
特別利益合計	48,941	—
特別損失		
特別退職金	88,677	30,313
その他	696	1,789
特別損失合計	89,374	32,102
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	696,300	△571,986
法人税、住民税及び事業税	125,460	76,205
法人税等調整額	20,155	△1,225
法人税等合計	145,615	74,980
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	550,685	△646,966
四半期純利益又は四半期純損失(△)	550,685	△646,966

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	550,685	△646,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,501	11,578
為替換算調整勘定	341,663	△152,748
持分法適用会社に対する持分相当額	—	75
その他の包括利益合計	349,165	△141,094
四半期包括利益	899,850	△788,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	899,850	△788,060
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	696,300	△571,986
減価償却費	187,996	163,298
持分法による投資損益(△は益)	9,993	37,503
固定資産除却損	19	1,789
投資事業組合運用損益(△は益)	△8,543	△10,905
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,499	△147,357
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,310	△29,694
退職給付引当金の増減額(△は減少)	845	△221
受注損失引当金の増減額(△は減少)	6,108	△19,251
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△821	△8,151
受取利息及び受取配当金	△29,215	△32,391
支払利息	78	6
為替差損益(△は益)	△15,831	△9,077
特別退職金	88,677	30,313
売上債権の増減額(△は増加)	644,194	1,627,178
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,941	△162,764
前払費用の増減額(△は増加)	80,598	24,167
仕入債務の増減額(△は減少)	△74,187	△34,150
未払金の増減額(△は減少)	△179,759	△27,183
未払費用の増減額(△は減少)	19,463	△24,598
前受金の増減額(△は減少)	35,695	△2,564
未収消費税等の増減額(△は増加)	32,480	△47,034
その他	265,450	△17,904
小計	1,715,677	739,017
利息及び配当金の受取額	29,028	33,137
利息の支払額	△78	△6
法人税等の支払額	△82,011	△73,341
特別退職金の支払額	△101,577	△39,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,561,039	659,340

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△727,270	△487,970
定期預金の払戻による収入	483,727	614,046
有形固定資産の取得による支出	△19,958	△26,671
無形固定資産の取得による支出	△1,302	△168,414
投資有価証券の取得による支出	△42,723	△30,582
投資有価証券の売却による収入	532	—
関係会社株式の取得による支出	△43,100	—
短期貸付金の回収による収入	—	14,700
長期貸付けによる支出	—	△13,090
敷金保証金の払込による支出	△2,601	△702
敷金及び保証金の回収による収入	3,008	3,139
その他	3,476	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△346,211	△95,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△118	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118	△186
現金及び現金同等物に係る換算差額	316,839	△86,300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,531,549	477,368
現金及び現金同等物の期首残高	22,176,963	23,306,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,708,512	23,783,531

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネット ワーク ソフト事業	フロント エンド事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,995,962	895,154	1,464,877	284,226	5,640,221	—	5,640,221
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,759	180,936	24,074	1,954	211,725	△211,725	—
計	3,000,721	1,076,091	1,488,952	286,180	5,851,947	△211,725	5,640,221
セグメント利益又は 損失(△)	1,305,762	△162,466	△198,417	△328,397	616,480	△6,601	609,878

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,601千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネット ワーク ソフト事業	フロント エンド事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	1,184,293	730,483	817,875	431,348	3,164,001	—	3,164,001
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,523	115,486	—	9,755	144,765	△144,765	—
計	1,203,817	845,970	817,875	441,104	3,308,766	△144,765	3,164,001
セグメント利益又は 損失(△)	333,966	△252,150	△343,491	△277,250	△538,926	△12,678	△551,604

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△12,678千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。